

政令指定都市 中学校給食の実施状況

給食の主たる実施方式	都市名	生徒数	学校数	実施方式				完全給食開始時期	給食費	持参弁当の選択	給食費前払制	献立選択	給食場所	
				自校	センター	親子	民間調理場							
完全給食	自校方式	さいたま	30,786	57	47	8	2	S45~60年	月額4,500円 (徴収月11回)	無	無	無	教室	
		浜松	20,910	48	36	12		H4年	月額4,900円 (徴収月11回)	無	無	無	教室	
	センター方式	仙台	26,444	63	12	50	1	S42年	日額 268円	無	無	無	教室	
		千葉	22,618	56		56		S42年	日額 282円	無	無	無	教室	
		静岡	17,330	42	1	28	1	12	S48年	月額4,540円 (徴収月11回)	無	無	無	教室
		福岡	34,476	69	4	65			S48年	月額4,000円 (徴収月11回)	無	無	無	教室
	親子方式	札幌	47,555	98	19		79	S36年	月額4,250円 (徴収月12回)	無	無	無	教室	
	民間調理場方式	新潟	22,472	57	8	20	1	28	S24年	日額 260円	有	有	有 (2種類)	教室or ランチルーム
		名古屋	52,459	110	3	3		104	H8年	日額 250円	有	有	有 (2種類)	教室or ランチルーム
		京都	30,058	74	3			70	H13年	日額 260円	有	有	無	教室or ランチルーム
		広島	28,421	64	5	13	3	43	H9年	日額 240円	有	無	無	教室
	ミルク給食	川崎	25,970	51						月額 680円 (徴収月11回)				
神戸		36,291	85						日額 42.25円					
北九州		24,661	63						4,500円 月額 460円 (徴収月11回)					
未実施	横浜	74,038	145											
	大阪	55,362	130											
	堺	20,827	43											
合計		570,678	1,255	138	255	87	257							

親子方式

H21年度より段階実施

※新潟・名古屋は弁当箱配送と食缶配送の併用、京都・広島は弁当箱配送

他都市の中学校給食実施状況調査〔概要〕

平成20年6月 調査結果

政令指定都市

No.	都市名	給食実施状況				計	完全給食の調理方式				完全給食の 選択制給食	
		完全給食	補食給食	ミルク 給食	未実施		自校調理	親子方式	センター 方式	デリバリー 方式		計
1	札幌市	98				98	19	79			98	
2	仙台市	63				63	12	1	50		63	
3	さいたま市	57				57	47	2	8		57	
4	千葉市	56		1		57			56		56	
5	川崎市			51		51					0	
6	横浜市				146	146					0	
7	新潟市	57				57	8	1	20	28	57	28
8	静岡市	42				42	1	1	28	12	42	12
9	浜松市	48				48	36		12		48	
10	名古屋市	110				110	3		3	104	110	109
11	京都市	73		1	1	75	3			70	73	70
12	堺市				43	43					0	
13	神戸市			83		83					0	
14	広島市	64				64	5	3	13	43	64	43
15	北九州市	4		59		63		1		3	4	
16	福岡市	69				69	4		65		69	
17	大阪市				130	130					0	

中核市

No.	都市名	給食実施状況				計	完全給食の調理方式				完全給食の 選択制給食	
		完全給食	補食給食	ミルク 給食	未実施		自校調理	親子方式	センター 方式	デリバリー 方式		計
1	函館市	28				28	11	11	6		28	
2	旭川市	30				30	3	24	3		30	
3	青森市	21				21			21		21	
4	盛岡市	11		13		24	2		8	1	11	1
5	秋田市	24			1	25	7		17		24	
6	郡山市	28				28	4		24		28	
7	いわき市	44				44		3	41		44	
8	宇都宮市	25				25	24		1		25	
9	川越市	23				23			23		23	
10	船橋市	27				27	27				27	27
11	柏市	20				20	16		4		20	
12	横須賀市			24		24					0	
13	相模原市	7		30		37			7		7	
14	富山市	26				26	10	2	14		26	
15	金沢市	24				24			24		24	24
16	長野市	23				23		16	7		23	
17	岐阜市	22				22	22				22	
18	豊橋市	22				22			22		22	
19	豊田市	26				26		1	25		26	
20	岡崎市	19				19	1		18		19	
21	高槻市				18	18					0	
22	東大阪市				26	26					0	
23	姫路市	24			11	35			4	20	24	20
24	西宮市	20				20	20				20	
25	奈良市	5			16	21	1	2	2		5	
26	和歌山市				18	18					0	
27	岡山市	36			1	37	24	1	11		36	
28	倉敷市	26				26	10		16		26	
29	福山市	8		28		36		4	4		8	
30	下関市	23				23	7	1	15		23	
31	高松市	24				24	2	17	5		24	
32	松山市	29				29	2		27		29	
33	高知市	6		13		19	1	3	2		6	1
34	久留米市	5		12		17	2	1	2		5	
35	長崎市	40				40	6	10	7	17	40	26
36	熊本市	37				37		2	35		37	
37	大分市	27				27	9		18		27	
38	宮崎市	23				23	10		13		23	
39	鹿児島市	38			1	39	12	2	24		38	

◇学校給食の実施方式の検討資料

●各実施方式の経費試算、メリット・デメリット【調査資料 P.81～83】

・経費試算(シミュレーション)

		自校調理	給食センター方式	親子方式	デリバリー方式 (食缶方式)	デリバリー方式 (弁当箱方式)
全員喫食	初期経費	121.7 億円	205.6 億円	56.7 億円	28.8 億円	28.8 億円
	経常経費	23.8 億円	19.0 億円	23.6 億円	19.0 億円	19.0 億円
	経常経費(減価償却)	3.9 億円	6.1 億円	2.4 億円	1.3 億円	1.3 億円
選 択 制 (選択率 50%)	初期経費	120.7 億円	116.2 億円	55.7 億円	27.8 億円	20.8 億円
	経常経費	15.8 億円	12.0 億円	15.5 億円	12.0 億円	11.8 億円
	経常経費(減価償却)	3.7 億円	3.6 億円	2.2 億円	1.2 億円	0.9 億円

・メリット

- 自校調理方式 : 適温提供の面で最も優れている。
- センター方式 : 人件費については、自校調理方式・親子方式より抑制可能。
- 親子方式 : 適温提供の面で自校調理方式に次いで優れている。
- デリバリー方式 : 民間調理施設を利用するので初期経費は最小限。
経常経費も最小限。弁当箱方式の場合、配膳時間は短くて済む。

・デメリット

- 自校調理方式 : 調理施設の建設費用や人件費・維持管理費等、多額の費用がかかる。
- センター方式 : 給食施設建設のための用地確保が必要。
施設設備等の経費が必要。(配送時間の関係で本市の場合、多数のセンターが必要。)
配送時間が長くなれば、冷めたり、献立によっては食味を損なう。
- 親子方式 : 親校(小学校)の給食室の改修工事や調理機器等の増設が必要。更に配送用の搬出入口の整備等、大規模改修が必要。
- デリバリー方式 : 弁当箱方式の場合、衛生管理上、副食は一旦冷却する必要があり、適温提供には工夫が必要。

→それぞれの実施方式にメリット・デメリットあり。コスト的には民間デリバリー方式が最も優れているが、適温提供の面では工夫が必要。

(大阪市で中学校給食を実施していた12校のアンケートより)

《給食と弁当の比較》

○昨年度までの給食方式と現在の弁当方式ではどちらが良いですか

	生徒	保護者	教職員
1 給食方式	69.2%	96.0%	76.7%
2 弁当方式	19.3%	4.0%	23.3%
3 わからない	11.6%	—	—

いずれの回答者も、「給食方式が良い」とする回答が多くなっている。特に、主として弁当を作る立場である保護者では9割以上が、給食が良いと感じている。